

ミニレター

あぜみち通信

令和6年10月1日

286号

編集・発行：（一社）愛知県農業会議

◎ 農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会を開催しました

県内の農業委員及び農地利用最適化推進委員を対象に、令和6年度農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会を開催し、1,053名の方に出席・参加いただきました。

- ・尾張会場（尾張、海部、名古屋地域が対象）405名出席
9月6日（金）名古屋文理大学文化フォーラム（稲沢市民会館）
- ・西三河会場（知多、西三河、豊田加茂地域が対象）478名出席
9月10日（火）パティオ池鯉鮒（知立市文化会館）
- ・東三河会場（新城設楽、東三河地域が対象）170名出席
9月12日（木）豊川市文化会館

研修会は、主催者挨拶及び来賓挨拶の後、東海農政局から「食料・農業・農村基本法の改正内容と関連施策について」、一般社団法人全国農業会議所から「農業・農政を巡る情勢と農業委員会組織の活動について」、愛知県農業会議から「農地利用最適化活動の推進について」、愛知県農業振興課から「地域計画策定後の農地の賃貸借等について」、公益財団法人愛知県農業振興基金から「令和6年度農地中間管理事業活動方針」について、それぞれ説明がありました。

研修会における質疑応答の一部を紹介します。

①県は開発を支援するのか農地を守ることを支援するのかとの質問に、県農業水産局は農地を守る立場であるが、市町村は企業の誘致・進出による地域の発展を踏まえた計画等を策定しているため、守るべき農地は地域計画等に位置付けて守っていくことが大切であるとされました。

これに補足して、司会進行の農業会議事務局次長から、西尾市や安城市の農業委員会が相次ぐ開発に対し、市長あての意見書を提出した例を紹介しました。

行政は様々な立場の主張を調整し、地域がより良くなることを目指すものであり、そうした意味でも、農業者をはじめとする多くの関係者による地域計画作りとそうした話合いの継続は非常に重要となりますので、農業会議としては、引き続き各地域の農業委員会活動の支援に努めてまいります。



川上会長（西三河会場）

②営農型太陽光発電のための一時転用許可における下部の農地で、適切な営農が行われていると認めるには疑義のある場合についての質問には、「許可要件に適合するものは許可しつつ、許可後に適切な営農が行われていないものについては改善指導等を通じて適切な営農の継続を指導していく」との回答が、後日、県から示されました。

③東三河5市から意見書が提出されていましたが中間管理機構による所有権移転取扱いについて、来年度からの実施に向けて検討していることを再確認するとともに、その手続きやスケジュールを早期に示すこと、さらにはその他の取扱い等についても早期の情報提供を県に対し要望し、了承を得ました。

◎ 常設審議委員会（9月）の審議状況等について

9月11日に「愛知県三の丸庁舎」において、農地法等に係る市町村農業委員会からの諮問に対する答申を審議する常設審議委員会を開催しました。

9月の諮問は、13の農業委員会から農地法第5条に基づく転用事案16件、84,683㎡及び同法第41条に基づく事案907㎡について審議したところ、いずれも原案どおり許可して差し支えない旨承認されました。

なお、8月の常設審議委員会の諮問資料の5条関係の面積に誤りがあり、訂正を報告しました（正150,641㎡、誤155,001㎡）。

（参考） 諮問農業委員会

瀬戸市(1件)、犬山市(1件)、小牧町(1件)、稲沢市(2件)、豊山町(1件)、東海市(1件)、知多市(1件)、岡崎市(1件)、安城市(2件)、豊田市(1件)、新城市(2件)、東栄町(1件)、田原市(1件)

◎ 令和6年度上半期常設審議委員会への諮問状況について

令和6年度上半期(4月から9月)の農地法関係の諮問状況は、以下のとおりとなっています。

1 諮問件数・面積

・令和6年度 4条関係 3件 12,381㎡ 5条関係 115件 698,792㎡
合計 118件 711,173㎡(うち一時転用 29件 162,918㎡)

〔・令和5年度 4条関係 0件 0㎡ 5条関係 90件 626,573㎡〕
合計 90件 626,573㎡(うち一時転用 15件 88,183㎡)

2 地域別状況(件数) ※5条関係(件数の多い3地域)

・令和6年度 ①尾張 25件 ②西三河 22件 ③知多 21件

〔・令和5年度 ①尾張 29件 ②知多 17件 ③西三河 15件〕

3 地域別状況(面積) ※5条関係(面積の大きい3地域)

・令和6年度 ①西三河 161,562㎡ ②知多 149,955㎡ ③尾張 132,781㎡

〔・令和5年度 ①尾張 235,527㎡ ②西三河 105,497㎡ ③知多 80,904㎡〕

◎ 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議開催 来年度予算概算要求など

9月3日に「朝日ビル(東京都千代田区)」において、一般社団法人全国農業会議所主催

の都道府県農業会議専務理事・事務局長会議が開催されました。

全国農業会議所の稲垣専務理事の挨拶及び主要会務報告の後、協議事項に入り、①農業委員会をめぐる情勢と地域計画の現状について、②農業者年金の加入推進等について、③令和7年度農林・農業委員会組織関係予算概算要求等について、④情報事業の推進について、それぞれ説明がありました。このうち概算要求に関して、**農地利用最適化交付金については、毎年度、多額の不用を出していることから予算額は漸減**し、今回は2.6億円の減額要求となっており、**積極的な活用**を呼びかけられました。また、所有者不明農地等総合対策として3.39億円を新規予算として要求している旨の説明がありました。

また、同じ会場において、独立行政法人農業者年金基金主催の都道府県農業会議専務理事・事務局長会議も開催され、同基金の黒田理事長の挨拶の後、①令和6年度の加入推進の状況と今後の進め方について、②令和5年度及び令和6年度第1四半期における運用状況について説明がありました。その後、神奈川県農業会議から加入推進活動について、積極的な役員が就任したことが加入促進に繋がった事例の紹介がありました。

★ 愛知県農業会議創立70周年記念大会

愛知県農業会議は、昭和29年9月に発足し、本年70周年を迎えました。これを記念し、多年にわたり農業委員会組織の活動に尽力された方々を表彰し、もって、愛知県農業のさらなる振興発展に資するために、11月5日(火)、名古屋ガーデンパレスにおいて、創立70周年記念大会を開催します。

あわせて、「食料安全保障の強化に向けて農業委員会組織に期待する」と題して東京大学大学院 特任教授 鈴木宣弘氏による記念講演を行います。

今後の主な行事予定

- 10月11日 常設審議委員会（県三の丸庁舎）
- 11月 7日 都道府県農業会議会長会議（東京都内）
- 11月11日 常設審議委員会（県三の丸庁舎）

農業者年金で安心・豊かな老後を ～農業者の老後は国民年金だけでは不安です～

◎農業に従事する方の老後の安心に役立ちます。国民年金 + 農業者年金

◎こんな方が加入できます。

①国民年金第1号被保険者 ②年間60日以上農業に従事 ③20歳以上60歳未満の方

※さらに、年間60日以上農業に従事する60歳以上65歳未満の国民年金の任意加入者も加入できます。

◎積立方式だから自分がかけた金額は年金として生涯もらえます。

（仮に80歳前に亡くなった場合でも、死亡一時金が遺族に支給されます。）

◎保険料は、いつでも変更できます。月々2万円（35歳未満で政策支援加入の対象とならない方は1万円）から6万7千円まで

◎支払った保険料は全額社会保険料控除となり、所得税や住民税等の節税になります。

◎政策支援（保険料の国庫補助）が受けられます。

例：認定農業者等で青色申告者で35歳未満の人は10,000円（5割）補助

問い合わせ先 お住まいの市町村農業委員会・JAの農業者年金担当
一般社団法人 愛知県農業会議 TEL. 052-962-2841
愛知県農業協同組合中央会 TEL. 052-951-6944

全国農業図書の刊行のご案内

1 2025年 農業委員会手帳

農地法に基づく立入調査など農業委員会活動の際の“身分証明”として活用いただけます。

週間ページ（見開き）には委員会活動の予定を左に、結果を右に。月間ページ（見開き）には1カ月の予定をわかりやすく記入できます。

※2024年11月11日刊行

コード番号：

農業委員用 R06-30A（六輝あり）、R06-30C（六輝なし）

農地利用最適化推進委員用 R06-30B（六輝あり）、R06-30D（六輝なし）

定価 680円



※写真は2024年版です。

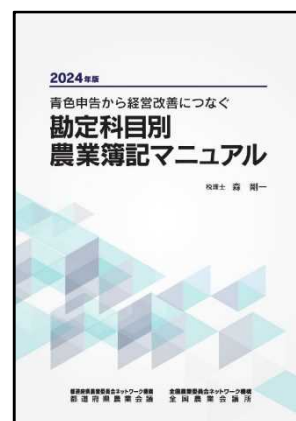
2 勘定科目別 農業簿記マニュアル

2024年版 青色申告から経営改善につなぐ

企業会計に即して記帳する場合のポイントを勘定科目ごとに整理。分からない時や困った時に必要な部分を参照しやすく、農業簿記の「辞典」として活用できます。

申告書や決算書の記入例も掲載。

※2024年9月30日刊行 コード番号：R06-27 定価 2,420円



3 農地中間管理事業法の解説

平成25年に制定された農地中間管理事業法は農地の出し手と受け手の間に介在し、所有者から借り受けた農地を基盤整備や管理を行った上で、集約化に配慮しつつ、公募に応じた借受希望者に転貸する農地中間管理事業法を定めている。

同法だけでなく、令和4年度の改正法まで余すところなく、詳しく分かりやすく解説。

※2024年9月25日刊行 コード番号：R06-21 2,640円



お問い合わせ先 一般社団法人愛知県農業会議
TEL 052-962-2841 FAX 052-963-0399